

# 令和7年度事業計画及び予算

地方職員共済組合団体共済部

## 目 次

I	事業運営の基本方針 .....	1
	令和7年度事業運営の基本方針 .....	3
II	事業計画及び予算の概要 .....	5
1	一般的事項 .....	7
	(1) 組合の構成団体及び実務団体の数 .....	7
	(2) 団体組合員数及び標準報酬月額等の総額 .....	7
	(3) 役員及び職員の数 .....	7
2	各経理に関する事項 .....	8
	(1) 厚生年金保険経理 .....	8
	(2) 退職等年金経理 .....	10
	(3) 経過的長期経理 .....	12
	(4) 業務経理 .....	14
	(5) 保健経理 .....	16
	(6) 貸付経理 .....	18
	(7) 基礎年金支払経理 .....	20

## I 事業運営の基本方針



## 令和7年度事業運営の基本方針

当共済組合（団体共済部）は、年金保険としての長期給付事業及び福利厚生のための福祉事業を、組合員及び年金受給者等の生活の安定と福祉の向上を図るため、関係者の理解と協力を得つつ実施してきているところである。

令和7年度の事業運営に当たっては、当共済組合を取り巻く諸情勢や動向を踏まえ、継続的な業務・情報システムの見直しなどにより事務処理の簡素・効率化を更に進めながら、的確な事業の実施体制の整備に努め、適時適切に必要な対応を行っていくとともに、公的機関における個人情報の漏えいに対する国民的な関心を踏まえ、個人情報保護及び情報セキュリティ対策に万全を期すことにより、組合員及び年金受給者等からの信頼を更に揺るぎないものとし、より一層サービスの向上を図っていくものとする。

以上の観点から、令和7年度における当共済組合の事業運営の基本方針を次のように定めるものとする。

### 1 長期給付事業

- (1) 年金給付件数は、今後とも高い水準で推移するものと見込まれるため、引き続き事務改善に努めながら、適正かつ迅速な事務処理を図るものとする。
- (2) 厚生年金保険法の実施機関の一つとして、関係機関と連携しつつ、円滑なワンストップサービスの提供に努めるものとする。
- (3) 年金事務処理システムについて、制度改正や機能改善に係る改修に際し、システムの高度化やシステムを用いた事務処理の向上に資するよう地方公務員共済組合連合会と連携し、改修作業に参加する等、積極的に対応するものとする。
- (4) マイナンバーを活用した事務処理については、地方公共団体を含む機関間での情報連携を図りつつ、迅速かつ正確に行うとともに、組合員、年金受給者等に対する丁寧な説明に努めるものとする。  
あわせて、個人情報及び特定個人情報の保護には万全を期し、その事務処理を的確に行うものとする。
- (5) 在職老齢年金の支給停止や年金受給開始年齢の選択肢の拡大など年金制度の内容等については、ホームページの充実等により適時適切な情報提供を行うものとする。また、組合員への年金見込額等の情報提供については、「ねんきん定期便」及びマイナポータルと連携した情報提供サービスにより適切に行うものとする。
- (6) 年金払い退職給付の支給件数は増加していくものと見込まれることから、適正かつ迅速な事務処理に努めるとともに、組合員への情報提供として、個人ごとに積立額等を記載した「給付算定基礎額残高通知書」を送付するものとする。
- (7) 年金請求手続きや年金制度の改正内容の照会等に対応するため、引き続き年金制度説明会等を行い、年金制度への理解及び年金相談業務の充実を図るものとする。
- (8) 厚生年金保険給付等の組合積立金については、「積立金の管理及び運用に係る基本的な方針」に基づき、適切な運用に努めるものとする。

### 2 保健事業

組合員の健康管理に対する意識が高いことから、引き続き組合員のニーズを的確に把握するとともに、既存の事業の分析や評価を行うことにより効果的・効率的な事業実施に努めるものとする。

### 3 貸付事業

貸付金残高の大幅な減少により、厳しい財政運営が続いていることに鑑み、今後の貸付事業のあり方について、引き続き検討を進める。

また、事業の運営に当たっては、組合員への周知に努めることにより貸付事業の利用促進を図るものとする。

### 4 基礎年金支払代行事業

基礎年金に係る事務については、適正かつ迅速な処理に努めるものとする。

### 5 業務運営

- (1) 経費の節減を一層図りつつ、共済事務の適正かつ迅速な処理を期するため、DXの推進や継続的な業務・情報システムの見直しなどにより、事務処理の簡素・効率化を進める。
- (2) サイバーセキュリティ基本法に基づく指定法人として、サイバーセキュリティポリシー及び実施手順等を遵守するとともに、「情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画」に基づき、PDCAサイクルによる運用、評価、見直しを行うものとする。



## Ⅱ 事業計画及び予算の概要



1 一般的事項

(1) 組合の構成団体及び実務団体の数

(単位：団体)

区 分	令和6年度末		令和7年度末	
	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体
全 国 知 事 会	1	1	1	1
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会	1	1	1	1
全 国 市 長 会	1	23	1	23
全 国 市 議 会 議 長 会	1	1	1	1
全 国 町 村 会	1	27	1	27
全 国 町 村 議 会 議 長 会	1	18	1	18
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	1	2	1	2
全 国 公 営 住 宅 火 災 共 済 機 構	1	1	1	1
国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	47	48	47	48
地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金	1	1	1	1
消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 共 済 基 金	1	1	1	1
地 方 住 宅 供 給 公 社	36	36	36	36
地 方 道 路 公 社	23	23	23	23
土 地 開 発 公 社	40	40	40	40
一 般 地 方 独 立 行 政 法 人	25	25	25	25
団 体 共 済 部	1	1	1	1
計	182	249	182	249

(2) 団体組合員数及び標準報酬月額等の総額

(単位：人、千円)

区 分		令和6年度末	令和7年度末
団 体 組 合 員 数		14,563	14,659
標 準 報 酬 月 額	厚 生 年 金 給 付 及 び 退 職 等 年 金 給 付 並 び に 経 過 的 長 期 給 付	5,918,753	6,103,245
	福 祉 事 業	6,090,672	6,281,705
標 準 報 酬 月 額 等 の 総 額 の 手 当	厚 生 年 金 給 付 及 び 退 職 等 年 金 給 付 並 び に 経 過 的 長 期 給 付	22,542,624	22,847,641
	福 祉 事 業	23,618,582	23,991,526

(3) 役員及び職員の数（令和7年度末）

- ア 役 員 理事長1人、理事4人（うち常勤1人）、監事2人（うち常勤1人） 計7人  
 イ 職 員 23人（定数25人）

## 2 各経理に関する事項

### (1) 厚生年金保険経理

#### ① 財源率

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和7年度
財 源 率	基礎年金拠出金の負担金率	3.34	4.15
	団体等の負担金率	9.15	9.15
	団体組合員の保険料率	9.15	9.15

#### ② 追加費用の率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
追加費用の率	1.05	0.76

#### ③ 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
老 齢 厚 生 給 付	46,401	5,537,714	48,309	5,884,790
退 職 共 済 給 付	40,692	7,206,518	38,484	6,977,026
障 害 厚 生 給 付	641	85,988	741	101,606
障 害 共 済 給 付	1,323	86,310	1,269	78,026
遺 族 厚 生 給 付	5,565	534,821	6,039	625,513
遺 族 共 済 給 付	14,117	1,876,115	13,637	1,895,611
計	108,739	15,327,466	108,479	15,562,572

#### ④ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和6年度末			令和7年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額
老 齢 厚 生 給 付	7,839	6,015,627	767	7,948	6,226,408	783
退 職 共 済 給 付	6,598	7,002,517	1,061	6,230	6,766,004	1,086
障 害 厚 生 給 付	112	100,521	898	129	116,498	903
障 害 共 済 給 付	217	188,326	868	208	181,978	875
遺 族 厚 生 給 付	944	711,462	754	1,023	803,418	785
遺 族 共 済 給 付	2,299	2,266,307	986	2,219	2,293,129	1,033
計	18,009	16,284,760	—	17,757	16,387,435	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

⑤ 資金計画

令和7年度における収支の推計は、収入総額が384億26百万円、支出総額が377億83百万円であり、差引6億43百万円を厚生年金保険給付組合積立金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	13,115,115	886,000	給 付 金	15,562,572	232,210
組 合 員 保 険 料	8,650,249	266,735	連 合 会 払 込 金	275,471	△1,168,509
厚 生 年 金 交 付 金	14,397,449	△163,587	厚 生 年 金 拠 出 金 負 担 金	13,699,082	△67,708
基 礎 年 金 交 付 金	114,734	△29,025	基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	7,971,841	1,597,157
利 息 及 び 配 当 金 等	2,148,542	△3,058,543	雑 費	320	4
			業 務 経 理 へ 繰 入 等	274,037	34,947
計	38,426,089	△2,098,420	計	37,783,323	628,101
収 支 の 差 額	642,766				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	845,830	預 り 金	18,500
信 託	3,900,000	厚 生 年 金 保 険 給 付 組 合 積 立 金	95,137,781
連 合 会 預 託 金	88,264,859		
そ の 他	2,145,592		
計	95,156,281	計	95,156,281

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	645,656	0.7	845,830	0.9
信 託	3,800,000	4.0	3,900,000	4.1
連 合 会 預 託 金	84,862,724	89.8	88,264,859	92.8
そ の 他	5,204,635	5.5	2,145,592	2.3
計	94,513,015	100.0	95,156,281	100.0

## (2) 退職等年金経理

## ① 財源率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
団体等の負担金率	0.75	0.75
団体組合員の掛金率	0.75	0.75

## ② 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
退 職 給 付	18,370	62,452	23,778	93,448
（うち年金給付）	18,269	33,367	23,660	48,223
（うち一時金給付）	101	29,085	118	45,225
業 務 障 害 給 付	4	1,069	11	2,351
業 務 遺 族 給 付	4	865	11	1,903
計	18,378	64,386	23,800	97,702

## ③ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和6年度末			令和7年度末		
	受給権者数	決定年金額	受 給 権 者 一 人 当 たり 決 定 年 金 額	受給権者数	決定年金額	受 給 権 者 一 人 当 たり 決 定 年 金 額
退 職 給 付	3,543	64,225	—	4,151	96,007	—
（うち年金給付）	3,442	35,140	10	4,033	50,782	13
（うち一時金給付）	101	29,085	288	118	45,225	383
業 務 障 害 給 付	1	1,282	1,282	2	2,564	1,282
業 務 遺 族 給 付	1	1,038	1,038	2	2,076	1,038
計	3,545	66,545	—	4,155	100,647	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

④ 資金計画

令和7年度における収支の推計は、収入総額が15億7百万円、支出総額が1億85百万円であり、差引13億22百万円を退職等年金給付組合積立金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	710,397	21,915	給 付 金	97,702	33,316
掛 金	710,397	21,915	連 合 会 払 込 金	71,039	2,191
利息及び配当金等	86,051	23,001	業 務 経 理 へ 繰 入	15,984	2,098
計	1,506,845	66,831	計	184,725	37,605
収 支 の 差 額	1,322,120				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	517,704	預 り 金	132
信 託	11,036,768	退職等年金給付組合積立金	12,534,538
長 期 貸 付 金	903,370		
そ の 他	76,828		
計	12,534,670	計	12,534,670

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	379,491	3.4	517,704	4.1
信 託	9,825,499	87.6	11,036,768	88.0
貸付経理へ貸付金	954,281	8.5	903,370	7.2
そ の 他	53,269	0.5	76,828	0.6
計	11,212,540	100.0	12,534,670	100.0

(3) 経過的長期経理

① 業務上に係る公的負担金率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
業務上に係る公的負担金率	0.00953	0.00939

② 追加費用の率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
追加費用の率	0.04	0.04

③ 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
退職共済給付	83,407	2,041,160	82,880	2,043,408
障害共済給付	1,608	21,584	1,568	20,541
遺族共済給付	19,605	264,553	19,587	284,254
計	104,620	2,327,297	104,035	2,348,203

④ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和6年度末			令和7年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者一人当たり決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者一人当たり決定年金額
退職共済給付	13,810	2,086,555	151	13,538	2,076,670	153
障害共済給付	264	47,329	179	257	46,729	182
遺族共済給付	3,230	312,657	97	3,227	333,173	103
計	17,304	2,446,541	—	17,022	2,456,572	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

⑤ 資金計画

令和7年度における収支の推計は、収入総額が22億68百万円、支出総額が23億76百万円であり、差引1億7百万円の不足を生じるが、この額については経過的長期給付組合積立金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	37,423	678	給 付 金	2,348,203	20,906
基礎年金交付金	222	△23	業務経理へ繰入	27,351	3,511
利息及び配当金等	2,230,531	△3,109,643			
計	2,268,176	△3,108,988	計	2,375,554	24,417
収 支 の 差 額	△107,378				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	10,133	預 り 金	65
信 託	70,000	経過的長期給付組合積立金	95,690,739
連 合 会 預 託 金	93,375,198		
そ の 他	2,235,473		
計	95,690,804	計	95,690,804

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和6年度末		令和7年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	6,487	0.0	10,133	0.0
信 託	110,000	0.1	70,000	0.1
連 合 会 預 託 金	90,336,274	94.3	93,375,198	97.6
そ の 他	5,345,416	5.6	2,235,473	2.3
計	95,798,177	100.0	95,690,804	100.0

(4) 業務経理

① 事務費負担金の額等

組合の事務に要する費用に係る事務費負担金及び他経理からの繰入金は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末	令和7年度末
地方公共団体の負担金	182,438千円 (12,500円)	211,048千円 (14,260円)
厚生年金保険経理からの繰入金	239,090千円 (16,357円)	274,037千円 (18,516円)
退職等年金経理からの繰入金	13,886千円 (950円)	15,984千円 (1,080円)
経過的長期経理からの繰入金	23,840千円 (1,631円)	27,351千円 (1,848円)

(注) 下段( )は、組合員1人当たりの負担金額及び繰入金額を計上している。

② 資金計画

令和7年度における収支の推計は、収入総額が5億30百万円、支出総額が7億45百万円であり、差引2億15百万円の不足を生じるが、この額については利益剰余金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	211,048	28,610	役員報酬・職員給与	180,388	23,986
利 息 収 入 等	1,306	417	旅 費	2,262	647
厚 生 年 金 保 険 経 理 よ り 繰 入	274,037	34,947	事 務 費	33,408	6,967
退 職 等 年 金 経 理 よ り 繰 入	15,984	2,098	委 託 費	419,233	212,418
経 過 的 長 期 経 理 よ り 繰 入	27,351	3,511	賃 借 料	35,281	4,058
			負 担 金	35,156	3,653
			そ の 他	39,374	13,059
計	529,726	69,583	計	745,102	264,788
収支の差額	△215,376				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	33,043	退 職 給 与 引 当 金	154,991
金 銭 信 託	300,000	利 益 剰 余 金	120,736
建 物 ・ 器 具 及 び 備 品 等	18,834	そ の 他	76,150
計	351,877	計	351,877

## (5) 保健経理

## ① 財源率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
団体等の負担金率	0.118	0.118
団体組合員の掛金率	0.118	0.118

## ② 保健事業の種類及び計画人員等

(単位：人、%、円)

区 分	令和6年度				令和7年度			
	計画人員	利用人員	利 用 率	一人当たり 助成限度額	計画人員	一人当たり 助成限度額		
健 康 管 理 事 業	人 間 ド ッ ク	5,450	5,317	97.6	20,000	5,500	20,000	
	生活 予 習 防 慣 健 病 診	一 般 健 診	2,600	2,606	100.2	5,282	2,800	5,282
		一 般 健 診 及 び 付 加 健 診	500	335	67.0	7,971	600	7,971
	胃腸・婦人科等検査	4,600	4,806	104.5	4,000	4,700	4,000	
	循 環 器 系 検 査	800	629	78.6	3,900	800	3,900	
	簡 易 が ん 検 査	※1 900	774	86.0	※1 1,700	※1 900	※1 1,800	
		※2 300	205	68.3	※2 2,700	※2 300	※2 2,800	
※3 600		322	53.7	※3 3,400	※3 600	※3 3,500		
電 話 健 康 相 談 事 業	地 共 済 健 康 ダイヤル	・組合員及びその家族を対象とした通話料無料・24時間対応の電話健康相談サービス ・メールによる健康相談及びPCやスマートフォン対応のチャットボット健康相談サービス						
	地 共 済 こ こ ろ の 健 康 相 談 窓 口	組合員及びその家族を対象とした面談カウンセリングサービス及びWebカウンセリングサービス						
	セカンドオピニオン 手配及び受診手配 サ ー ビ ス	組合員及びその家族を対象としたセカンドオピニオン手配サービス及び受診手配サービス						

※1 大腸がん検査、前立腺がん検査、ピロリ菌抗体検査、ペプシノゲン検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

※2 子宮頸がん検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

※3 胃がんリスク検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

③ 資金計画

令和7年度における収支の推計は、収入総額が2億29百万円、支出総額が2億44百万円であり、差引15百万円の不足を生じるが、この額については利益剰余金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	114,429	3,568	職 員 給 与	48,359	6,905
掛 金	114,429	3,568	厚 生 費	158,846	14,252
利 息 収 入	319	81	旅 費	170	34
			事 務 費	3,535	434
			委 託 費	1,090	200
			賃 借 料	9,549	458
			負 担 金	8,069	△146
			貸付経理へ繰入	11,003	5,432
			そ の 他	3,093	350
計	229,177	7,217	計	243,714	27,919
収 支 の 差 額	△ 14,537				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	3,403	利 益 剰 余 金	145,939
金 銭 信 託	143,000	そ の 他	465
そ の 他	1		
計	146,404	計	146,404

(6) 貸付経理

① 貸付けの種類及び条件

貸付種類	対象者	貸付利率	最高限度額	貸付保険負担金率
普通貸付	組合員	年1.26%	200万円	令和7年6月まで 年0.12% 令和7年7月以降 年0.36% (左記の貸付利率とは別に、貸付保険に要する費用として、6月までは年0.12%、7月以降においては年0.36%を借受人の負担としている。)
住宅貸付	1年以上の組合員期間がある組合員	年1.26%	1,800万円	
特別貸付	組合員	年1.26%	入学・結婚・葬祭 ……200万円	
			医療……100万円 修学……修業年限1年につき 180万円	
災害貸付	普通住宅新規住宅再貸付	年0.93%	普通……200万円 住宅新規……1,800万円 住宅再貸付……1,900万円	
在宅介護対応住宅貸付	1年以上の組合員期間がある組合員	年1.00%	300万円	

- (注) 1 貸付利率は、退職等年金給付の給付算定基礎額の算定に使用する基準利率を区分表にあてはめ、該当した区分に応じた利率となります。  
 2 令和7年2月現在の基準利率は年0.18%であることから、「基準利率が1.0%以下の場合」の区分による貸付利率が適用されます。  
 3 在宅介護対応住宅貸付は、原則として住宅貸付及び災害住宅貸付に加算して貸付けを行います。  
 4 阪神・淡路大震災及び東日本大震災に伴う災害住宅貸付等については、別途貸付利率等の特例を設けています。

② 新規貸付の資金計画

令和7年度においては、次のとおり 3億30百万円の資金を確保する計画である。

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額		金 額	
普通貸付	150,000		150,000	
住宅貸付	70,000		70,000	
特別貸付	85,000		85,000	
災害貸付	25,000		25,000	
計	330,000		330,000	

③ 組合員貸付金の件数及び金額

(単位：件、千円、%)

区 分	令和6年度末			令和7年度末		
	件数	金 額	割合	件数	金 額	割合
普通貸付	470	331,855	34.1	480	338,676	36.7
住宅貸付	175	441,364	45.3	151	390,013	42.2
特別貸付	223	199,205	20.5	221	194,362	21.1
災害貸付	2	1,101	0.1	2	403	0.0
計	870	973,525	100.0	854	923,454	100.0

④ 資金計画

令和7年度における収支の推計は、収入総額が26百万円、支出総額が24百万円であり、差引1百万円を利益剰余金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
組合員貸付金利息	11,763	△876	職 員 給 与	4,207	602
保 険 料 充 当 金	2,812	1,606	旅 費	59	42
保健経理より繰入	11,003	5,432	事 務 費	593	114
			委 託 費	380	49
			賃 借 料	832	41
			保 険 料	7,695	6,406
			負 担 金	728	79
			支 払 利 息	9,223	△558
			そ の 他	775	572
計	25,578	6,162	計	24,492	7,347
収 支 の 差 額	1,086				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	3,588	長 期 借 入 金	903,370
組 合 員 貸 付 金	923,454	利 益 剰 余 金	23,637
		そ の 他	35
計	927,042	計	927,042

(7) 基礎年金支払経理

① 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
老 齡 基 礎 年 金	7,020	642,849	7,076	660,289
障 害 基 礎 年 金	1,079	150,906	1,088	155,056
遺 族 基 礎 年 金	18	3,177	18	3,237
計	8,117	796,932	8,182	818,582

② 資金計画

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
基礎年金国庫金	818,582	21,650	基礎年金	818,582	21,650
計	818,582	21,650	計	818,582	21,650
収支の差額				0	

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
普通預金	0	利益剰余金	0
計	0	計	0